

平成30年度 第4回 常設審議委員会 次第

日時 平成30年7月25日(水) 13時30分～
場所 札幌市 第二水産ビル 4階4F会議室

1 開 会

2 挨拶

3 議事録署名者指名

4 諮問・意見聴取

- 1) 農地法第43条第2項において読み替えて準用する法第39条第4項の規定に基づく諮問について
- 2) 農業振興地域の整備に関する法律第15条の2の規定に基づく諮問について
- 3) 農地法第4条及び第5条の規定に基づく意見聴取について

5 報 告

- 1) 理事会権限の常設審議委員会への一部委任について
- 2) 北海道における農作業請負方式技能実習について
- 3) 平成30年7月の大雨による農業被害の状況と対応について
- 4) 農業者年金の運用状況等について
- 5) 平成30年度東北・北海道農業活性化フォーラム(東北・北海道地区農業委員会現地研究会)の開催について
- 6) 平成30年度全国農業委員会会長代表者集会等の開催日程について
- 7) その他

6 閉 会

次回 平成30年度第5回常設審議委員会は、平成30年8月22日(水曜日)
開会時間は、13:30です。場所は、第二水産ビル 4階 4F会議室です。

【メモ】

理事会権限の常設審議委員会への一部委任について

平成30年7月25日
第4回常設審議委員会

6月26日開催の一般社団法人北海道農業会議臨時理事会にて、別紙の「理事会権限の常設審議委員会への一部委任規定」を決定しました。

これにより、理事会の権限のうち、農政対策に関する事項の権限が常設審議委員会に委任されました。

委任の期間は、平成30年6月26日から現理事の任期終了（2020年6月の総会の終結の時）まで、です。

なお、常設審議委員会で処理した農政対策に関する事項は、理事会への報告事項となります。

<参 考>

- 定款第42条第1項第3号において、常設審議委員会は「総会又は理事会が必要と認めた事項」について処理することができます。

(任 務)

第42条 常設審議委員会は、次に掲げる事項を処理する。

一 農業委員会法第43条第1項第7号に規定する農地法その他の法令の規定により都道府県機構が行うとされた事項

二 農業委員会法第53条第1項の規定に基づく関係行政機関等に対する農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出に関する事項

三 総会又は理事会が必要と認めた事項

2 常設審議委員会が行った前項の事項の処理については、理事会に報告するものとする。

理事会権限の常設審議委員会への一部委任規定

(目的)

第1条 この規定は、定款第34条に定める理事会の権限の一部を常設審議委員会に委任することにより、一般社団法人北海道農業会議の業務の実行について効率及び適正を確保することを目的とする。

(理事会権限の一部委任)

第2条 定款第34条に定める理事会の権限のうち、一般社団法人北海道農業会議が行う農政対策に関する事項の権限を常設審議委員会に委任する。

(理事会への報告)

第3条 定款42条の定めにより常設審議委員会が行った農政対策に関する事項については、直近の理事会に報告を行うこと

附 則

- 1 この規定は、平成30年6月26日より施行する。
- 2 この規定は、現在の理事全員の任期が終了する時までとする。

平成30年7月の大雨による農業被害の状況と対応について

平成30年7月25日
第4回常設審議委員会

本年7月2日以降の大雨により、道内では、河川の氾濫等により、農地への浸水、農作物の流失や倒伏等、農業用施設の損壊等、農業への甚大な被害が生じた。

本会議では、被災状況を把握するとともに、復興に資するために以下により対応した。

1 関係会議への対応

北海道が主催する以下の会議から、情報を収集した。

- 7月12日（木） 平成30年7月2日からの大雨に伴う農業被害対策連絡協議会（札幌市）

2 復旧資材提供への協力

被災したであろう市町村の農業委員会に対して、7月6日に復旧資材の提供が可能である旨を連絡し、要請のあった4市に対して（一社）全国農業会議所・全国農業新聞が軍手445双・タオル445枚を提供した。

3 義援金募集活動への協力

（一社）全国農業会議所による『農業委員会組織による「平成30年7月豪雨災害義援金」の募集』を道内市町村農業委員会に伝えて協力を呼びかけたほか、本会議役職員が募金を行う予定である。

別添

- 7月2日からの大雨に伴う農業被害の状況等について〈7月12日10:00現在〉
（平成30年7月12日 北海道農政部）（抜粋）
- 農業委員会組織による「平成30年7月豪雨災害義援金」の募集について

7月2日からの大雨に伴う農業被害の状況等について

<7月12日 10:00 現在>

平成30年7月12日

北海道農政部

1 被害の概要

○ 振興局及び市町村数

8振興局 41市町村

○ 被害推計額

1,242百万円

【農作物の被害推計額について】

被害推計額は、道が市町村から、浸水などにより農作物の減収が見込まれる面積（被害面積）と被害程度を聞き取り、推計したもので、品質低下に伴う価格下落等は考慮していない。

農作物の被害推計額＝基準単収×被害面積×減収率×作物単価

2 被害の内訳

区分	被害面積等	被害推計額	被害の概要
(1) 農作物被害*	4,178 ha	557 百万円	
水稻	1,364	176	冠水、土砂流入など
小麦	368	40	浸水、冠水など
豆類	723	95	〃
そば	1,316	84	〃
てんさい	57	23	〃
牧草	188	11	〃
その他（馬鈴しょ等）	162	128	〃
(2) 営農施設被害	54 件	4 百万円	ビニールハウスなどの損壊等
(3) 農地・農業用施設被害	80 か所	681 百万円	農地の土砂流入や表土流出、排水路の損壊等
合計(1)+(2)+(3)	—	1,242 百万円	—

※ 農作物被害は、今後の天候や技術対策により、回復することも考えられる。

【内訳】

(1) 農作物被害

振興局	市町村数	市町村名	数量	備考
空知	9	芦別市、砂川市、深川市、 月形町、浦臼町、 妹背牛町、秩父別町、 北竜町、沼田町	1,005 ha	水稻、そば、大豆、小麦などの浸水や冠水等
石狩	1	千歳市	9 ha	小麦、大豆の浸水や冠水
後志	4	蘭越町、ニセコ町、 倶知安町、共和町	17 ha	大豆、小豆、馬鈴しょ、小麦などの浸水や冠水等
檜山	1	今金町	0 ha	そばの土砂流入
上川	14	旭川市、名寄市、鷹栖町、 東神楽町、当麻町、 上川町、東川町、美瑛町、 上富良野町、 中富良野町、和寒町、 下川町、音威子府村、 幌加内町	1,737 ha	そば、大豆、水稻、牧草などの浸水や冠水等
留萌	4	留萌市、増毛町、小平町、 苫前町	1,032 ha	水稻、大豆、小麦、そばなどの浸水や冠水等
オホーツク	5	北見市、津別町、 佐呂間町、西興部村、 大空町	313 ha	小麦、てんさい、そば、馬鈴しょなどの浸水や冠水等
十勝	2	本別町、足寄町	65 ha	大豆、てんさい、小麦、デントローンなどの滞水や冠水等
合計	40	8振興局 40市町村	4,178 ha	

(2) 営農施設被害

振興局	市町村数	市町村名	数量	備考
空知	1	沼田町	10 件	ポンプ、倉庫、電気柵の損壊等
上川	1	旭川市	34 件	ビニールハウスや乾燥機などの損壊等
留萌	1	小平町	10 件	電気柵の流出
合計	3	3振興局 3市町	54 件	

(3) 農地・農業用施設被害

振興局	市町村数	市町村名	数量	備考
空知	2	深川市、沼田町	22 柵	農地への土砂流入や表土流出
後志	1	倶知安町	1 柵	管理用道路の損壊
上川	3	旭川市、東川町、美瑛町	31 柵	農地への土砂流入や表土流出 排水路や農道の損壊
留萌	4	留萌市、小平町、苫前町、 羽幌町	26 柵	排水路の損壊 農地への土砂流入や表土流出 揚水機場の水没
合計	10	4振興局 10市町	80 柵	

道農会議第 136 号
平成 30 年 7 月 25 日

市町村農業委員会会長 様

一般社団法人北海道農業会議
代表 理事会長 多田 正光
(公 印 省 略)

農業委員会組織による「平成 30 年 7 月豪雨災害義援金」の募集について

本会が行う業務の推進につきましては、平素格別のご配意を賜り厚くお礼申し上げます。
本年 6 月末からの台風 7 号および梅雨前線による豪雨等により、北海道内を含め広い範囲で災害が発生致しました。被災された皆さまに対しお見舞い申し上げますとともに、亡くなられた方々に衷心より哀悼の意を表します。

この度、一般社団法人全国農業会議所においては、被災された農業者等の今後の経営と生活の回復を図り一日も早い復興を支援するため、農業委員会組織として義援金募集活動を実施することと致しました。

つきましては、義援金募集の趣旨にご理解頂きますとともに、別添『農業委員会組織による「平成 30 年 7 月豪雨災害義援金」の募集について』に基づき、お取り組みくださいますようお願い申し上げます。

なお、市町村議会議員を兼職される農業委員・農地利用最適化推進委員におかれては、選挙区内の農業委員会が義援金をとりまとめると、選挙区内にある者に対する寄附とみなされ公職選挙法に抵触する恐れがありますので、申し訳ございませんが義援金ご送金の際は、ご本人が直接「指定口座」にご送金頂きますようお願い致します。

<別紙（様式）>

「平成 30 年 7 月豪雨災害義援金」納入通知書（様式）

※ お手数をお掛け致しますが、以下の指定口座への送金とともに、本会宛てに、別紙『「平成 30 年 7 月豪雨災害義援金」納入通知書』により、振込金額等の報告をお願い致します。

<別添資料>

農業委員会組織による「平成 30 年 7 月豪雨災害義援金」の募集について

※ 義援金は、以下の口座に送金をお願い致します。

<送金先口座名>

ゆうちょ銀行（口座番号：00100-3-487564）

口座名 全国農業会議所義援金口座（ゼンコクノキョウカイキョウキョウシノキョウキョウサ）

農業者年金の運用状況等について

平成30年7月25日
第4回常設審議委員会

1 新制度農業者年金は積立方式・確定拠出型の財政方式

農業者年金制度は、平成14年の制度改正により財政方式をそれまでの賦課方式から積立方式に変更し、加入者数と受給者数の構成に左右されない制度となった。また、現行制度は自ら積み立てた保険料等とその運用収入に応じて年金額が事後に決まる「確定拠出型」であり、加入者の支払った保険料は将来自らの年金給付に使われる。

2 農業者年金の資産運用方法について

(1) 4つのポートフォリオ

新制度では、法律に「年金給付等準備金の運用を安全かつ効率的に行うこと」が規定されている。このため、資産を次のように区分して、性格の違いに応じた適切な方法により運用を行うこととしている。

- ①被保険者ポートフォリオ（被保険者及び待期者の給付原資）
- ②受給権者ポートフォリオ（年金受給権者の給付原資）
- ③被保険者危険準備金ポートフォリオ（被保険者及び待期者の付利準備金と調整準備金）
- ④受給権者危険準備金ポートフォリオ（受給権者の調整準備金）

(2) 被保険者ポートフォリオの運用

被保険者ポートフォリオの運用は、特定の資産に運用が集中することのないように分散投資を行っている。株価や金利、為替が変動することを前提に、リスクの少ない国内債券を中心に長期にわたり維持すべき資産の構成割合を定め運用している。

資産構成割合について (%)

国内債券	国内株式	外国債券	外国株式	合計
71.0	12.0	5.0	12.0	100.0

※その他のポートフォリオは「受給権者」が国内債券100%、「被保険者危険準備金」と「受給権者危険準備金」が短期資産100%となっている。

(3) 付利準備金・調整準備金の設置

農業者年金では、一定水準以上の運用成績が得られた場合に、運用収益の一部を積み立て、運用上のリスクに備える準備金の制度を設けている。

付利準備金：被保険者への付利を安定的に行うために設けられており、活用は次の2種類で②を優先する。

- ①付利累計額がマイナスとなった場合等に補填
- ②65歳の年金裁定時に付利累計額がマイナスとなった者のマイナス相当を補填 ※平成21年6月26日に改正・追加

調整準備金：年金給付を安定的に行うために設けられた準備金で、年金裁定後に平均余命の伸長や金融情勢により年金の原資が不足した場合に補填する。

3 平成29年度の運用とこれまでの運用結果

(1) 平成29年度における運用結果

平成29年度の運用結果は以下のとおり。

平成30年3月末時価総額	2,313億円
総合収益(運用収入)	106億円
修正総合利回り	4.75%

(2) 新制度発足からこれまでの運用結果

区分	14年度 (2002)	15年度 (2003)	16年度 (2004)	17年度 (2005)	18年度 (2006)	19年度 (2007)
国内債券	2.58	-0.08	1.76	-0.14	1.75	2.42
国内株式	-28.75	48.62	3.07	49.88	0.94	-29.59
外国債券	16.31	-1.70	11.42	7.83	10.62	0.80
外国株式	-31.72	21.12	14.90	27.68	17.36	-18.59
合計	-4.65	5.99	3.40	9.80	3.27	-4.73
付利利率	-4.97	5.63	3.11	9.25	2.93	-3.96
区分	20年度 (2008)	21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012)	25年度 (2013)
国内債券	1.53	1.66	1.58	2.12	2.57	1.07
国内株式	-33.61	28.45	-8.24	2.47	24.62	19.84
外国債券	-7.44	0.57	-5.78	5.07	16.73	14.31
外国株式	-44.90	43.69	2.78	2.87	28.06	31.91
合計	-9.25	9.14	-0.06	2.36	9.62	7.75
付利利率	-9.57	8.09	-0.08	2.12	8.72	7.13
区分	26年度 (2014)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)		
国内債券	2.16	3.41	-0.25	0.84		
国内株式	30.30	-10.65	14.81	18.99		
外国債券	11.98	-2.75	-5.08	4.21		
外国株式	23.15	-8.46	14.41	10.95		
合計	8.78	-0.69	3.26	4.75		
付利利率	8.03	-0.76	2.98	4.42		

※平成14年度から平成29年度までの平均利回り2.89%

4 運用状況の公表と結果の通知について

農業者年金の運用状況は、3か月毎に農業者年金基金のホームページで経過を公表している。また、被保険者等に対しては運用収入の配分後に、保険料の納付状況と3月末時点での積み立て額を知らせるため、毎年6月末までに被保険者等へ個人毎に付利通知が送付されている。本年は6月25日付けで発送。

平成29年度における運用状況等

(平成29年4月～平成30年3月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っていますが、平成29年度における運用状況が確定しましたので本資料をもってホームページで公表いたします。

なお、平成30年6月に加入者の皆様へ送付した「平成29年度運用（付利）結果のお知らせ」（付利通知）は、平成29年度の運用収入などをもとに、加入者の皆様ごとの運用残高に応じて計算されております。

当基金が行っています年金資産の運用については、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績がプラスになる年やマイナスになる年がありますが、長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思っておりますので、皆様の御理解を賜りますようお願い申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（平成25年3月29日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

(4) 年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、加入者に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の加入者に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 平成29年度（平成29年4月～平成30年3月）における運用環境について	1
2. 平成29年度（平成29年4月～平成30年3月）のポートフォリオ別の運用状況	2
3. ベンチマーク・インデックスの推移	4
（参考）	
被保険者ポートフォリオ 運用実績等の推移	5
用語の説明	7

1. 平成29年度（平成29年4月～平成30年3月）における運用環境について

○国内債券・外国債券

国内債券の10年国債利回りは、日本銀行が平成28年9月の金融政策決定会合において導入した「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の下、狭い範囲で推移し、0.04%となりました。

外国債券の米国10年国債利回りは、平成29年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）においてバランスシートの縮小開始が決定されたこと、平成30年1月にかけて株価の上昇が続いたこと及び2月に公表された良好な米雇用統計を受け、米利上げペースの加速に対する警戒感が強まったこと等から、一時2.9%台まで上昇しました。3月に入ると、トランプ米大統領が鉄鋼とアルミニウムの輸入品に関税を課す方針としたほか、中国製品に関税を課すことを命じる大統領令に署名したことで米中の貿易摩擦の懸念が高まったことから低下し、2.74%となりました。

○国内株式・外国株式

国内外株式は、北朝鮮に係る地政学リスクが後退したことや、フランス大統領選挙においてマクロン氏が勝利したことにより欧州政治への不透明感が後退したこと、平成29年12月の米税制改革法案成立を受け企業業績向上への期待感が高まったこと等から、平成30年1月にかけて大幅に上昇しました。その後は、2月に良好な米雇用統計を受け、米利上げペース加速の思惑が生じたことや、3月にトランプ米大統領の通商政策を受けたリスク回避の動きが強まったことから、下落に転じました。

○為替

為替は、年度前半において、フランス大統領選挙の結果や、欧州中央銀行（ECB）ドラギ総裁が大規模な債券買入れ政策の調整に言及したことによる内外金利差の拡大等を背景に、特に対ユーロで円安が進みましたが、平成30年2月以降は株価の下落が進む中、リスク回避の動きが強まったことから対ドル、対ユーロともに円高に転じ、対ドルで106円35銭、対ユーロで130円80銭となりました。

2. 平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)のポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)の被保険者及び期待者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、平成29年度末時価総額は2,312億91百万円となり、平成29年度の総合収益は105億56百万円となりました。また、修正総合利回りは4.75%となりました。

(単位:百万円、%)

資 産	平成28年度末 時価総額	平成29年度末 時価総額	時価総額構成割合	平成29年度 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	146,783	165,551	71.6	1,264	0.84
自家運用	66,922	66,610	28.8	448	0.68
外部運用	79,861	98,941	42.8	816	0.97
国内株式	31,216	27,702	12.0	5,685	18.99
外国債券	10,787	11,672	5.0	458	4.21
外国株式	30,781	25,895	11.2	3,237	10.95
短期資産	106	471	0.2	-89	—
合 計	219,673	231,291	100.0	10,556	4.75

- (注) 1. 国内債券のうち自家運用(満期保有目的)については、償却原価法(定額法)を適用しています。
 2. 平成28年度末時価総額は、平成28年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の106百万円は、決算整理前の額1,017百万円から被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額911百万円を減算した額です。
 平成29年度末時価総額の短期資産471百万円は、被保険者危険準備金ポートフォリオへの繰入額を減算する前の額です。
 3. 平成29年度末時価総額(合計)は、平成28年度末時価総額(合計)219,673百万円に、平成29年度までの追加投資額等1,062百万円及び総合収益の10,556百万円を加算した額231,291百万円となりました。
 4. 短期資産の修正総合利回りの数値は、自家運用分については0.006%となりますが、外部運用分については保管・管理手数料等が含まれているため、表示していません。なお、保管・管理手数料等を整理する前の外部運用分の利回りは0.05%となります。
 5. 国内株式の資産構成割合が政策アセットミックスの乖離許容幅を超えたため、第4四半期において同割合に戻すリバランスを実施しました。
 (政策アセットミックス:国内債券70%(±10%)、国内株式12%(±4%)、外国債券5%(±2%)、外国株式12%(±4%)、短期資産1%)
 6. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。(以下同じ。)

(参考)平成29年度第4四半期(平成30年1月～3月)の運用状況

(単位:百万円、%)

資 産	平成29年12月末 時価総額	平成29年度末 時価総額	時価総額構成割合	第4四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	147,085	165,551	71.6	492	0.31
自家運用	65,038	66,610	28.8	106	0.16
外部運用	82,047	98,941	42.8	386	0.41
国内株式	37,083	27,702	12.0	-942	-2.95
外国債券	11,506	11,672	5.0	-487	-4.06
外国株式	34,850	25,895	11.2	-1,723	-5.61
短期資産	5,876	471	0.2	-91	—
合 計	236,399	231,291	100.0	-2,751	-1.16

- (注) 平成29年度末時価総額(合計)は、平成29年12月末時価総額(合計)236,399百万円に、第4四半期の総合収益は△2,751百万円であり、受給権者ポートフォリオへの繰入額等2,357百万円とを合わせた合計5,108百万円を減算した額、231,291百万円となりました。

② 受給権者ポートフォリオ

平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなっており、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	平成28年度末 時価総額	平成29年度末 時価総額
国内債券	57,245	62,936
短期資産	5,397	10,232
合 計	62,643	73,168

(注) 1. 平成28年度末時価総額は、平成28年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の5,397百万円は、決算整理前の額5,005百万円に、受給権者危険準備金ポートフォリオからの繰入額392百万円を加算した額です。

平成29年度末時価総額は、決算整理前の額となっています。

2. 平成29年度末時価総額の短期資産のうち8,645百万円は、マイナス利回りの国内債券を購入するのを回避するため、暫時短期資産として取り置いているものです。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

平成29年度(平成29年4月～平成30年3月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

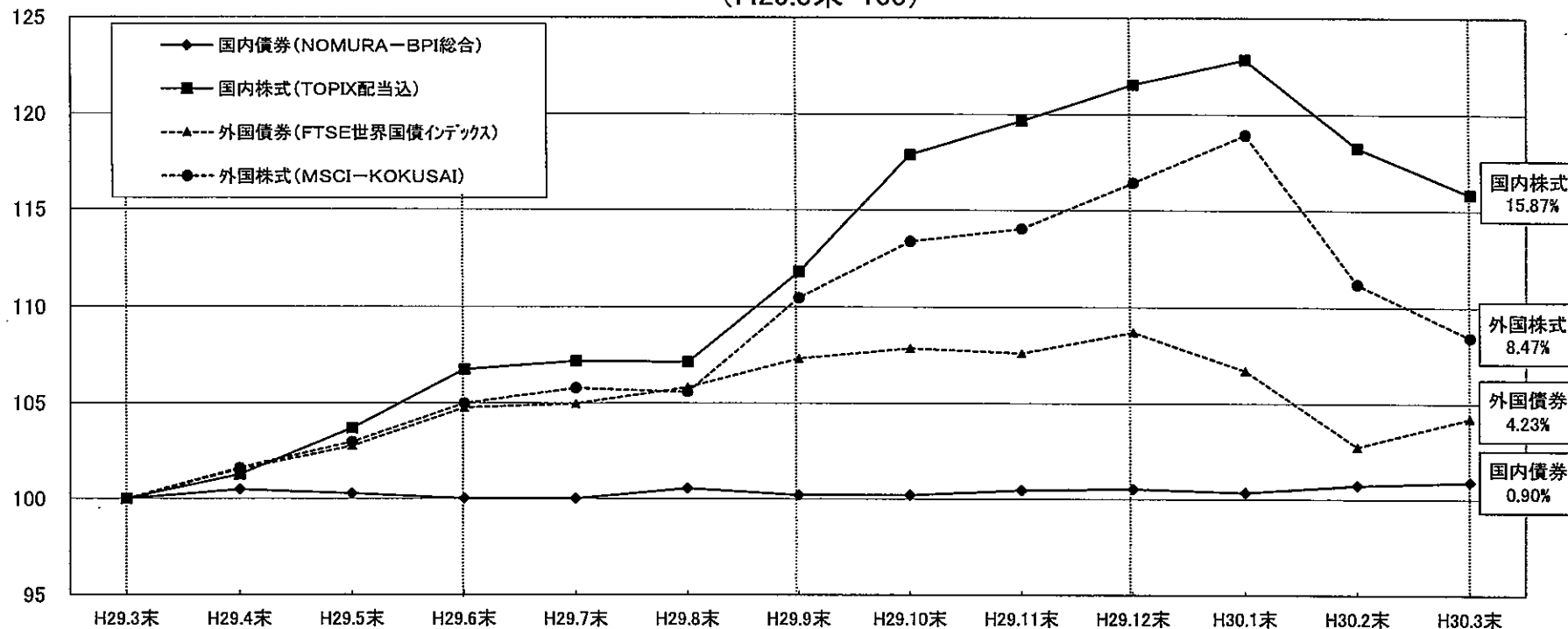
(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	平成28年度末 時価総額	平成29年度末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	6,055	6,056
	調整準備金	短期資産	2,785	2,614
	合 計		8,840	8,670
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	1,616	1,922

(注) 平成28年度末時価総額は、平成28年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計8,840百万円は、決算整理前の合計額7,929百万円に、被保険者ポートフォリオからの繰入額911百万円を加算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の1,616百万円は、決算整理前の額2,008百万円に受給権者ポートフォリオへの繰入額392百万円を減算した額です。

平成29年度末時価総額は、決算整理前の額となっています。

3. ベンチマーク・インデックスの推移 (H29.3末=100)



(参考) 市場インデックス

区分	平成29年3月末	平成29年6月末	平成29年9月末	平成29年12月末	平成30年3月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.065 %	0.084 %	0.060 %	0.045 %	0.041 %
(NOMURA-BPI総合)	378,492 ポイント	378,570 ポイント	379,266 ポイント	380,513 ポイント	381,911 ポイント
国内株式 (日経225)	18,909.26 円	20,033.43 円	20,356.28 円	22,764.94 円	21,454.30 円
(TOPIX配当込)	2,176.87 ポイント	2,324.06 ポイント	2,434.16 ポイント	2,645.77 ポイント	2,522.26 ポイント
外国債券 (米国10年国債利回り)	2.388 %	2.305 %	2.334 %	2.406 %	2.740 %
(独10年国債利回り)	0.328 %	0.466 %	0.464 %	0.427 %	0.497 %
(FTSE世界国債インデックス)	427,833 ポイント	448,207 ポイント	459,240 ポイント	465,177 ポイント	445,933 ポイント
外国株式 (NYダウ)	20,663.22 ドル	21,349.63 ドル	22,405.09 ドル	24,719.22 ドル	24,103.11 ドル
(独DAX指数)	12,312.87 ポイント	12,325.12 ポイント	12,828.86 ポイント	12,917.64 ポイント	12,096.73 ポイント
(MSCI-KOKUSAI)	2,682,397 ポイント	2,816,224 ポイント	2,963,732 ポイント	3,124,402 ポイント	2,909,495 ポイント
為替レート (対ドル)	111.43 円	112.36 円	112.57 円	112.65 円	106.35 円
(対ユーロ)	119.18 円	128.16 円	133.07 円	135.28 円	130.80 円

(参考) 被保険者ポートフォリオ 運用実績等の推移

(1) 総合収益の推移

(単位:百万円)

年度	総合収益 (単年度)
平成14年度	-563
15	1,852
16	1,690
17	6,603
18	2,923
19	-5,047
20	-10,765
21	10,849
22	-82
23	3,566
24	15,631
25	14,213
26	17,397
27	-1,479
28	6,992
29	10,556

(注)「平成14年度」の計数は、平成14年1月1日から平成15年3月31日までのものです。(以下同じ。)

【参考】

平成29年度の各四半期の総合収益及び修正総合利回りの推移

(単位:百万円)

区分	総合収益	修正総合利回り
第1四半期	4,241	1.92%
第2四半期	3,757	1.68%
第3四半期	5,309	2.34%
第4四半期	-2,751	-1.16%
通期	10,556	4.75%

(2) 運用利回りの推移

年度	修正総合利回り (単年度)
平成14年度	-4.65%
15	5.99%
16	3.40%
17	9.80%
18	3.27%
19	-4.73%
20	-9.25%
21	9.14%
22	-0.06%
23	2.36%
24	9.62%
25	7.75%
26	8.78%
27	-0.69%
28	3.26%
29	4.75%

(注)平成14年度からの平均利回りは2.89%です。

【参考】

各5年間の平均利回り

区分	H14~H18	H15~H19	H16~H20	H17~H21	H18~H22	H19~H23	H20~H24	H21~H25
平均利回り	3.45%	3.43%	0.27%	1.36%	-0.53%	-0.70%	2.12%	5.69%
区分	H22~H26	H23~H27	H24~H28	H25~H29				
平均利回り	5.62%	5.49%	5.67%	4.72%				

(3) 資産別運用利回りの推移

年度	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
平成14年度	2.58%	-28.75%	16.31%	-31.72%
15	-0.08%	48.62%	-1.70%	21.12%
16	1.76%	3.07%	11.42%	14.90%
17	-0.14%	49.88%	7.83%	27.68%
18	1.75%	0.94%	10.62%	17.36%
19	2.42%	-29.59%	0.80%	-18.59%
20	1.53%	-33.61%	-7.44%	-44.90%
21	1.66%	28.45%	0.57%	43.69%
22	1.58%	-8.24%	-5.78%	2.78%
23	2.12%	2.47%	5.07%	2.87%
24	2.57%	24.62%	16.73%	28.06%
25	1.07%	19.84%	14.31%	31.91%
26	2.16%	30.30%	11.98%	23.15%
27	3.41%	-10.65%	-2.75%	-8.46%
28	-0.25%	14.81%	-5.08%	14.41%
29	0.84%	18.99%	4.21%	10.95%

(4) 年度末時価総額の推移

(単位:百万円)

年度	国内債券		国内株式		外国債券		外国株式		短期資産		合計
	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	時価総額	構成割合	
平成14年度	15,485	67.5%	3,169	13.8%	1,225	5.3%	1,639	7.1%	1,434	6.3%	22,948
15	33,240	78.5%	4,166	9.8%	1,935	4.6%	1,555	3.7%	1,438	3.4%	42,335
16	43,270	71.6%	9,081	15.0%	2,192	3.6%	5,765	9.5%	121	0.2%	60,430
17	57,192	69.2%	14,581	17.6%	2,510	3.0%	8,219	9.9%	117	0.1%	82,619
18	72,170	71.9%	15,014	15.0%	3,694	3.7%	9,310	9.3%	157	0.2%	100,345
19	80,207	73.6%	15,108	13.9%	3,229	3.0%	9,200	8.4%	1,192	1.1%	108,937
20	81,805	72.9%	13,891	12.4%	5,568	5.0%	10,778	9.6%	165	0.1%	112,207
21	92,656	68.4%	18,109	13.4%	6,762	5.0%	17,705	13.1%	311	0.2%	135,543
22	101,560	69.5%	18,029	12.3%	7,579	5.2%	18,595	12.7%	323	0.2%	146,087
23	107,216	67.6%	21,538	13.6%	8,103	5.1%	21,576	13.6%	87	0.1%	158,520
24	115,338	64.0%	27,698	15.4%	8,708	4.8%	26,893	14.9%	1,623	0.9%	180,260
25	135,056	68.4%	24,101	12.2%	10,007	5.1%	25,902	13.1%	2,388	1.2%	197,454
26	139,440	64.7%	31,070	14.4%	10,841	5.0%	30,904	14.3%	3,168	1.5%	215,423
27	146,212	68.8%	27,146	12.8%	10,876	5.1%	27,124	12.8%	1,062	0.5%	212,420
28	146,783	66.5%	31,216	14.2%	10,787	4.9%	30,781	14.0%	1,017	0.5%	220,584
29	165,551	71.6%	27,702	12.0%	11,672	5.0%	25,895	11.2%	471	0.2%	231,291

(注)各年度の短期資産及び合計の時価総額は、比較対照を可能とするため、決算整理前の額としています。

(5) 運用受託機関(平成29年度末現在)

資産	運用受託機関
国内債券(自家運用を除く。)	三井住友信託銀行株式会社
国内株式	
外国債券	
外国株式	
短期資産(自家運用を除く。)	

【参考】

運用手法別時価総額(平成29年度末)

(単位:百万円)

資産	自家運用	外部運用	計
国内債券	66,610	98,941	165,551
国内株式	-	27,702	27,702
外国債券	-	11,672	11,672
外国株式	-	25,895	25,895
短期資産	261	210	471
合計	(28.9%) 66,871	(71.1%) 164,420	(100.0%) 231,291

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけではなく、評価損益や未収収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村証券金融工学研究センターが作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が作成している国内株式市場の指標。東証一部全上場銘柄から構成される。国内株式市場の代表的な指標である。

* FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし、円ベース)

FTSE Fixed Income LLCが作成している外国債券市場の指標。主要各国(除く日本)が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、円換算)

MSCI Inc.が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。

平成29年度 付利額の算定の流れ

運用収入 +105億5千6百万円

優先充当額(準備金繰入などに必要な金額)を控除 -12億7千5百万円

- ・前納経過期間利息(2百万円)
前納保険料については、年0.1%の金利で前納してから保険料として収納するまでの期間に応じて割引を行っていますが、この割引に係る経費です。
- ・裁定者への付利額(1千6百万円)
平成29年度中に年金や死亡一時金が裁定された方の平成29年4月から裁定月までの期間(1年以下の期間)に係る付利額です。
(平成29年度の予定付利利率は0.20%が適用されました。)
- ・付利準備金繰入額(8億3千8百万円)
付利累計額がマイナスとなった場合、及び運用成績がマイナスとなった場合の補填財源を留保するための準備金です。
平成29年度中の裁定者の繰入額は、予定付利準備金繰入率(0.0%)により計算され、また、年度末決算時の付利対象者の繰入額は、平成29年度の運用実績に応じて決まる付利準備金繰入率(0.4%)により計算した額になります。
- ・調整準備金繰入額(4億1千9百万円)
年金の安定的な給付を行うための財源を留保するための準備金です。
平成29年度中の裁定者の繰入額は、予定調整準備金繰入率(0.00%)により計算され、また、年度末決算時の付利対象者の繰入額は、平成29年度の運用実績に応じて決まる調整準備金繰入率(0.20%)により計算した額となります。

その他加算額・その他控除額 -6百万円

被保険者期間の遡及修正等により、付利額を遡及調整する場合の調整額です。

付利準備金からの補てん額 0百万円

65歳裁定時に付利累計額がマイナスとなった方への元本補てんが優先されるため、これに必要な水準が確保されるまで、従来から付利準備金の活用方法であった「マイナス運用が発生した年度におけるマイナス付利の軽減」については、行わないこととなっています。

付利原資
(+92億7千5百万円)

加入者へ配分(付利利率 +4.42%)

付利額

(注)四捨五入の関係で数値が合わない場合があります。

「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」の規定により基金が定めた率

1 付利準備金繰入率及び調整準備金繰入率

運用成績（運用コスト控除後）	付利準備金繰入率	調整準備金繰入率
0.0%未満	0.0%	0.00%
0.0%以上 1.0%未満	0.0%	0.00%
1.0%以上 2.0%未満	0.1%	0.05%
2.0%以上 3.0%未満	0.2%	0.10%
3.0%以上 4.0%未満	0.3%	0.15%
4.0%以上 5.0%未満	0.4%	0.20%
5.0%以上 6.0%未満	0.5%	0.25%
6.0%以上 7.0%未満	0.6%	0.30%
（以下1.0%増加するごとに）	（+0.1%）	（+0.05%）

2 予定付利利率、予定付利準備金繰入率及び予定調整準備金繰入率

適用期間	予定付利利率	予定付利準備金繰入率	予定調整準備金繰入率
H14.1～H15.3	1.40%	0.1%	0.05%
H15.4～H16.3	0.90%	0.1%	0.05%
H16.4～H17.3	1.05%	0.1%	0.05%
H17.4～H18.3	1.20%	0.1%	0.05%
H18.4～H19.3	1.45%	0.1%	0.05%
H19.4～H20.3	1.60%	0.1%	0.05%
H20.4～H21.3	1.45%	0.1%	0.05%
H21.4～H22.3	1.40%	0.1%	0.05%
H22.4～H23.3	1.40%	0.1%	0.05%
H23.4～H24.3	1.25%	0.1%	0.05%
H24.4～H25.3	1.20%	0.1%	0.05%
H25.4～H26.3	1.00%	0.1%	0.05%
H26.4～H27.3	0.90%	0.1%	0.05%
H27.4～H28.3	0.75%	0.0%	0.00%
H28.4～H29.3	0.50%	0.0%	0.00%
H29.4～H30.3	0.20%	0.0%	0.00%
H30.4～H31.3	0.35%	0.0%	0.00%

- (注) 1. 適用期間の区分は、年金や死亡一時金の給付事由が発生した日で行う。
2. 「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第3の2の「当該年度の期待収益率等を勘案して基金が定める率」を「予定付利利率」とする。
3. 「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4の2の(1)のイの「当該年度に期待される収益率に応じたアの付利準備金繰入率」を「予定付利準備金繰入率」とする。
4. 「独立行政法人農業者年金基金の財政運営に係る取扱い」第4の3の(1)のイの「当該年度に期待される収益率に応じたアの調整準備金繰入率」を「予定調整準備金繰入率」とする。

平成30年度「東北・北海道農業活性化フォーラム」
(東北・北海道地区農業委員会活動現地研究会)

開催要領

平成30年7月
一般社団法人北海道農業会議

1 趣 旨

平成30年度中には東北各県・北海道では全ての農業委員会が新体制に移行する。平成28年4月1日に施行された改正農業委員会法に、農業委員会の主たる使命として位置付けられた「農地利用の最適化の推進」に向けた取り組みと成果を今後はより一層果たしていくことが各方面から期待されている。農業委員会活動の根幹である地域に根ざした担い手・農地対策を実践していくための方策を探るため、ここに東北・北海道農業活性化フォーラムを開催する。

2 主 催

(一社) 青森県農業会議、(一社) 岩手県農業会議、(一社) 宮城県農業会議、
(一社) 秋田県農業会議、(一社) 福島県農業会議、(一社) 山形県農業会議、
(一社) 北海道農業会議

3 共 催

(一社) 全国農業会議所

4 後 援

北海道、札幌市、全国農業新聞、全国農業図書

5 日 時

平成30年8月24日(金) 12:30~15:30

6 場 所

札幌コンベンションセンター
札幌市白石区東札幌6条1丁目1-1

7 参集範囲(予定)

東北・北海道地区の農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会関係者等
約1,500人

8 内 容

フォーラムのテーマである「未来を拓く担い手・農地対策の実践」の観点から、情勢報告、基調講演をいただくとともに、事例発表を行う。

9 日 程

- | | |
|-------------------------------|----------------------|
| (1) 受付 | 11:30~12:30 |
| (2) 開会 | 12:30 |
| (3) 挨拶・祝辞 | 12:30~12:50 |
| ①主催者挨拶：(一社)北海道農業会議代表理事会長 | |
| ②来賓祝辞：北海道知事、札幌市長 | |
| (4) 情勢報告 (一社)全国農業会議所 伊藤事務局長 | 12:50~13:10 |
| (5) 基調講演 | 13:10~14:20 |
| テーマ：「スマート農業を活用した農地の有効利用について」 | |
| 講師：北海道大学大学院農学研究院 副研究院長 野口 伸 氏 | |
| (6) 事例発表 | 14:20~15:20 |
| ①岩手県 岩手町農業委員会 | 農地利用最適化推進委員 遠藤 美江子 氏 |
| ②宮城県 仙台市農業委員会 | 会長 佐々木 均 氏 |
| ③北海道 きたみらい農業協同組合 | 調査役 船木 浩 氏 |
| (7) フォーラムアピール | 15:20~15:25 |
| (一社)北海道農業会議代表理事副会長 | |
| (8) 閉会宣言 | 15:25~15:30 |
| (一社)北海道農業会議代表理事副会長 | |
| (9) 閉会 | 15:30 |

10. 参加費及び参加申込

① 1名あたり2,000円(資料代)

② 参加申込

別紙申込書に参加費を添えて、本会へお申し込みください。なお、本フォーラム参加者用バス専用駐車場(以下11(2)をご参照ください)をご利用の場合は、同駐車場利用料金も添えて、本会へお申し込みください。

③ 申込締切 8月9日(木) <厳守>

参加費については、8月9日(木)以降は返金に対応しかねますので、人数減少等に伴う返金の申出は8月8日(木)までをお願いします。

11 駐車場について

(1) ご参加に際しては、できるだけ公共交通機関をご利用ください。なお、会場周辺の路上は駐車禁止となっております。

(2) 大型バス(乗車定員30名以上)、その他バス(同11名以上29名以下)のみを対象とした本フォーラム参加者専用駐車場(会場隣接)をご用意いたしますが、収容能力に限りがありご利用のお申し込みがありましてもご希望に添いかねる場合がありますので、ご利用ご希望の方はお早めにお申し込みください。

利用料金は1台あたり4,000円です。参加申込の際に参加費に加えてお申し込みください。

なお、この専用駐車場については、一旦入場されますとフォーラム終了後までは退場できませんので、予めご承知おきください。

また、フォーラム開始前・終了後の車両の入退場には時間がかかることが予想されます。特に退場時については、出口に近い車両から順次退場いただきますので、時間に余裕をもってご利用ください。

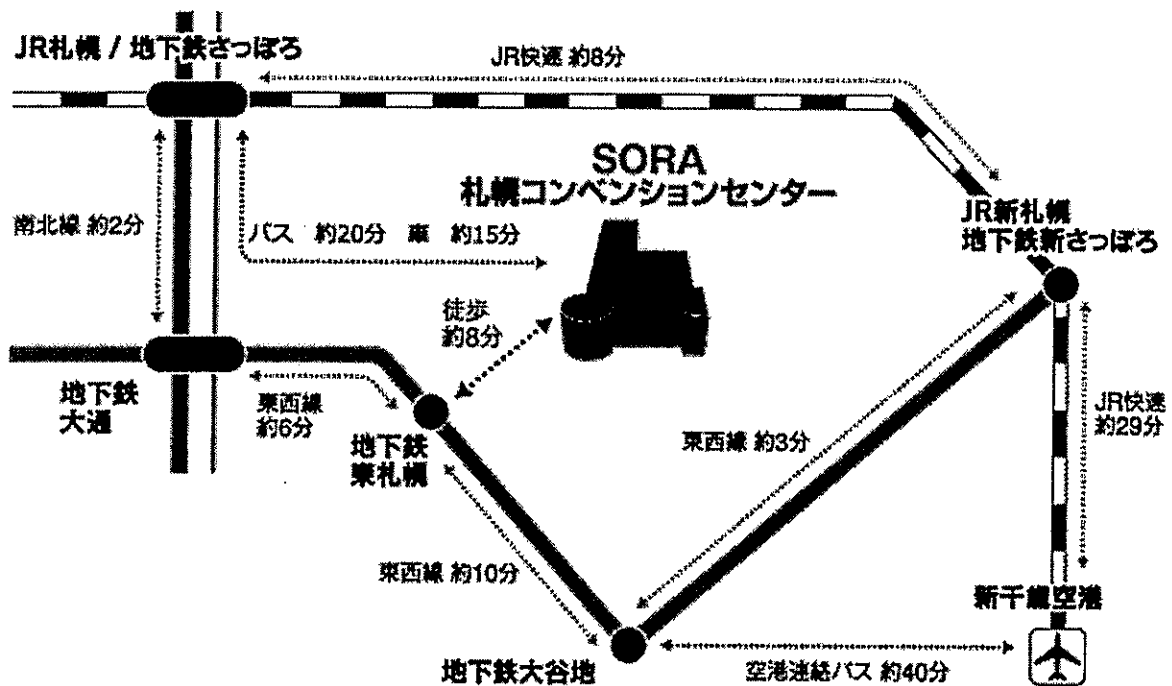
(3) 前記 本フォーラム参加者用バス専用駐車場ご利用の車両に対しては、主催者側で駐車証を交付いたしますので、当日必ずご持参のうえ駐車場係員にご提示ください。

(4) バス以外の車両については、会場に併設の駐車場(立体・平面)のご利用が可能です。同会場の他行事参加者等との共同利用になりますので、満車の際はご容赦ください。駐車場利用料金は、最初の2時間が200円、以降30分毎に100円です。料金は各自でご負担・ご精算ください。

なお、フォーラム開始前・終了後の車両の入退場には時間がかかることが予想されますので、時間に余裕をもってご利用ください。

(5) 駐車場内の事故については、本会では責任を負いかねます。係員等の指示に従い、十分注意してご利用願います。

札幌コンベンションセンターまでの交通機関



平成30年度全国農業委員会会長代表者集会等の開催日程について

平成30年7月25日
第4回常設審議委員会

1 平成30年度全国農業委員会会長代表者集会

(1) 開催日

平成30年11月29日（木）（開催時間は未定、前年は12:30～15:30）

(2) 開催場所

メルパルクホール（東京都港区芝公園2-5-20）

2 平成30年度農業者年金加入推進セミナー

(1) 開催日

平成30年11月30日（金）（開催時間は未定、前年は13:00～15:30）

(2) 開催場所

メルパルクホール（東京都港区芝公園2-5-20）

3 平成31年度（注）北海道選出国会議員要請集会

（注：新元号が未定のため便宜上の表記、以下同じ）

(1) 開催日時

平成31年（注）（2019年）5月27日（月）9:05～11:35

(2) 開催場所

星陵会館（東京都千代田区永田町2-16-2）

4 平成31年度（注）全国農業委員会会長大会

(1) 開催日

平成31年（注）（2019年）5月27日（月）（開催時間は未定、前年は12:30～15:00）

(2) 開催場所

文京シビックホール（東京都文京区春日1-16-21）